

イギリス都市計画に関する一考察

— 第二次世界大戦後のロンドン市バービカン地区の 再開発をめぐる一*)

椿 建 也

はじめに

19世紀末の田園都市構想に始まり、第二次世界大戦後の大規模なニュータウン開発にいたるイギリス都市計画の特徴的な系譜はよく知られている¹⁾。根底には市民のための居住環境の改善という社会改良的な発想が色濃くあり、その意味で住宅政策との深い歴史的繋がりを有していた。公共による土地利用規制を軸とするイギリス都市計画の制度的発展は、第二次大戦にともなう戦災復興の要請を一つの重要な契機として、「開発権の国有化」を盛り込み、地方計画当局に総合的な開発方針の策定を義務づけた1947年の「都市農村計画法」に結実した。この基本的枠組みの下、戦後の都市計画行政は、地方計画当局としての自治体を中心に展開された²⁾。

ここでは、都市計画事業の具体事例の考察を通して、こうしたイギリス都市計画の特質の一端を描き出してみたい。取りあげるのは、第二次大戦後のロンドン市バービカン地区の再開発事業である。今日、バービカンといえば、テムズ河畔のサウスバンクと並ぶ、ヨーロッパ有数の芸術文化施設としてその名が知る人も多いのではないだろうか。本来のバービカンは、戦災の跡地に、近代的手法を用いて大規模な集合住宅団地を建設しようという一大計画であった。

バービカン集合住宅団地 **Barbican Estate** は、ロンドン中心部の国際金融街シテイ（・オブ・ロンドン；総面積2.7平方キロメートル）の北西端に位

置している。敷地面積はおよそ35エーカー(14万平方メートル)、ここに2,000戸超の中高層の集合住宅や少数のタウンハウスからなる住宅団地に加えて、中等学校、音楽演劇学校、さらには複合的な文化センターを含む社会諸施設を備えた一大居住区が形成され、今日、都心の商業ビジネス地区にあってひととき異彩を放っている。この一帯は、1940年末のドイツ空軍の爆撃によって灰燼に帰し、当初は戦前同様、民間業者による再開発が企図されたが、その後1950年代に、社会住宅の供給を柱とする、地区の一体的な計画案が提起され、地元自治体が自らその開発を担うことになる。実際の建設にはさらに20年余りを要し、最終的にバービカンは、公的主体による第二次大戦後イギリスにおける最大規模の中心部再開発事業に発展し、大胆なモダニズムのデザインが論議を呼ぶとともに、広く内外の都市行政官や都市計画関係者の関心を集めるところになった³⁾。

本稿は、このバービカン地区の都市計画事業の歴史を、主要な計画主体による意思決定過程を中心に論じるものである。以下、まずバービカンをめぐる文脈を提示し、第二次大戦の影響と戦災復興の起源について触れた後、バービカン集合住宅団地の計画過程を、共に地方計画当局であったシティ当局 City Corporation とロンドン州議会 London County Council (LCC) の二つの自治体の関与、さらには建築家の貢献を軸に考察する。また、事業が建設段階で遭遇したいくつかの難題を明らかにするとともに、事業を主導したシティ当局の思惑を分析する。最後に、完成したバービカン団地に考察を加え、戦後のイギリス都市計画、住宅政策におけるその位置づけを検討する。

1. バービカン再開発をめぐる文脈

まず、バービカン計画の住宅団地は、レッチワースとウェリンを模範とする田園都市の支配的な伝統や第二次大戦後の大衆的な郊外化の潮流⁴⁾とは対極をなす、集合住宅による高密度の都市中心部再開発の系譜に属して

いる。イギリスでは、1930年代に地方自治体によるスラムクリアランスが本格化すると、ロンドンを筆頭に中高層の集合住宅を用いた密集市街地の再建が試みられるようになり、その手法は、都市型居住の利点を説くモダニズムの建築思想の影響も相まって、戦災復興の過程で新たに注目され、1950年代、60年代には各地の都市再開発事業の有力なモデルを提供した⁵⁾。しかし同時に、バービカンはその構想と規模の壮大さゆえ、他の諸都市で実施された同様の事業とは一線を画しており、巨大な開発に対する違和感や戸惑いの表明は後を絶たなかった。例えば、著名な経済史家で、長らく建築とデザインに関する政府の諮問機関、スコットランド王立芸術委員会の長を務めたアレグザンダー・ヤングソンは、バービカンを「総じて冷たく、敵対的で、陰鬱な印象を与える」⁶⁾と評している。

バービカン計画はまた、そもそもホワイトカラー層を対象とする住宅建設を謳い、しかもイギリス最古の、保守的で特異な自治体がこれを主導したという点からも、通常の労働者階級向けの公営住宅の供給や、労働者下層への代替住宅の提供を主眼としたスラムクリアランス事業とは性格を異にしていた。シティの行政を担うシティ当局は、イギリス唯一の慣例的権利による都市法人として13世紀以来の歴史と格式を誇り、シティの業務地区への転換と居住人口の長期的減少にともなって、専らその市政運営はシティで経済活動に従事する商業、金融業者などの代表に委ねられるようになっていた。当該時期、二層制の地方行政制度の下で、シティ当局はロンドンにある基礎自治体の一つにすぎなかったが、長年にわたって培われた自治の伝統と豊かな自主財源を基盤に広範な権限と独立不羈の気風を有し、そのため、ロンドン全体を統括し、労働党が多数を握るLCCとは協調と対立の関係にあった⁷⁾。

2. 起源と背景

シティの戦災被害は、主として第二次大戦初期、1940年9月から翌年5

月のおよそ9ヵ月にわたるドイツ空軍のイギリス本土への断続的空襲によってもたらされた。市域の40%に当たる277エーカーが被災し、全建造物の3分の1が倒壊、地方税評価額は25%の減少をみた。損失は歴史的建築にも及び、47あったシティの教会のうち27が、また中世の職業ギルド組織を継承する36のリヴァリー・カンパニーズの会堂のうち18が破壊され、ギルドホール(市庁舎)も損壊した⁸⁾。

戦災復興への動きは、自治体と政府関係部局との折衝を通じた被災地域の基本的な再建計画の作成と、その遂行を技術的、財政的に支えるための、より介入主義的な都市計画法制の整備のかたちをとった。政府は大戦中、都市計画を管轄する独立の都市農村計画省(1943年)を創設し、戦災地区における用地取得を補助する財政措置を講じた。ロンドンでは、1943年にLCCの基本的再建案である『ロンドン州計画』が公表された⁹⁾。一方、シティ当局も1947年に最終的な再建案を策定¹⁰⁾し、再開発用地の強制収用を容易にするための区域指定を政府に申請し、231エーカーについて承認を得た。さらに、戦後イギリス都市計画の枠組みを定めた1947年の「都市農村計画法」は、自治体による総合的な開発計画の作成義務、戦災地区の全面的再開発を目的とする総合開発地区の導入、より強力な土地買収権限などを規定し、あらゆる開発行為を公的規制(義務的な開発許可申請制度)の下におくことで、復興事業を後押しすることになった¹¹⁾。同法に基づいて、シティの再建案はLCCの『1951年ロンドン行政州開発計画』に組み込まれ、買収予定区域の231エーカーがそのまま「シティ・オブ・ロンドン総合開発地区」の指定を受け、これがシティ再建の基本計画となった¹²⁾。復興都市計画のこの初期段階を通じて、シティ当局とLCCには協調が求められたが、実際には、経済活動の再開を重視したシティ側が相応の裁量権を主張し、開発許可申請に寛大な姿勢で臨んだため、1951年までに床面積にして480万平方フィート(戦災消失分の3分の2)のオフィス開発が認可されるという状況であった¹³⁾。

さて、シティを構成する地区（市会選挙区）の一つに、クリプルゲート Cripplegate がある。セント・ポール大聖堂の北側に位置し、戦前は繊維取引の中心として栄えたが、1940年12月の空襲でほぼその全域50エーカーが壊滅的打撃を受け、シティの中でも最も戦災被害の集中した区域であった¹⁴⁾。先の「シティ・オブ・ロンドン総合開発地区」でもその中核をなし、当初、従前の商業業務中心（小規模な住宅供給を含む）の再建方針が示され、シティ当局による用地の集積も進められていた¹⁵⁾。この間、この地区一帯は、これを東西に走る、しかも古代ローマの歴史をしのばせる、バービカンという通りの名称で知られるようになる。しかしながら再建計画は、土地の取得価格に加えていくつかの難題、すなわち、戦災後に転出した繊維関連業の動向、地下鉄線の掘割による地区の分断、さらにはシティ当局とLCCとの競合関係などを抱えて、戦災から10年、1950年代初頭になっても具体的な進展をみなかった¹⁶⁾。

3. 計画過程

第二次大戦後のイギリスで、鉄鋼などの資材と労働力の不足を補うために布かれていた建築許可制が最終的に廃止されるのが1954年であり、これと前後して、戦災都市を中心に再建計画が本格的に動き出すようになる。しかしそれはまた、とりわけ金融や商業を生命線とするシティのような場所では、土地取引の活性化が再開発を促し、その主導権をめぐる官民の協調、競合あるいは対立が顕在化する過程でもあった¹⁷⁾。経済回復にともなう、ロンドン中心部ではすでに過密や交通混雑の問題も生じ始めていた¹⁸⁾。バービカン地区では、こうした状況を背景に、1950年代を通じて計画過程が進行し、LCC、シティ当局、建築家、中央政府の四者による再建計画への貢献によって、より革新的な構想が具体化していったのである。以下、各々の関与についてみていきたい。

第一に、まずバービカン再開発の先鞭をつけたのが、地方計画当局でも

あったLCC都市計画課の介入であった。当時、LCCで戦災復興を担当する部署には、モダニズムに共鳴し、近代建築国際会議(CIAM)のイギリス支部だった近代建築研究グループModern Architectural Research Group(MARS)の会員でもある建築・都市計画専門職のスタッフが集っていた¹⁹⁾。バービカンのような戦災地区の計画的復興を使命と考える彼らにとって、そこで進みつつあった民間業者による断片的開発は、オフィス開発と住宅供給のバランスという点からも、大きな懸念材料であった。

この地区の重要性はいくら強調しても強調しすぎることはない。サウスバンクに続く、ロンドン州における最も重要な作戦領域であり、もしこの機会を逸するとすれば、それはシティ当局とLCC双方にとっての名折れとなるだろう²⁰⁾。

そこで、LCC都市計画課はシティの市会都市計画委員会に、バービカン地区のマスタープランの作成を働きかけた²¹⁾。折しも、シティの再建案に含まれていた、バービカン地区の南端を東西に走るバイパス道路(「ルート11」)の建設事業が認可され、LCCはこれが地区全体の再開発の弾みになると考えたのである²²⁾。

公表された共同計画は、LCC主任建築家レズリー・マーティンLeslie Martinとシティ当局の都市計画課長アンソニー・ミーランドAnthony Mealandの名前をとって、マーティン＝ミーランド計画と呼ばれた。これは基本的に、計画的なオフィス開発に小規模の集合住宅(最大限13エーカー)の供給を組み合わせた案であった²³⁾。オフィス開発は、シティ当局から民間への用地リースに基づいて行われ、開発業者は、各々のオフィス棟の設計に際して、低層階を台座形式としてペデストリアンデッキを形成することを条件づけられた²⁴⁾。シティ当局は当時、ペデストリアンデッキによる歩車分離をシティ各所に展開する構想を抱いており、この考え方は

バービカンの住宅計画にも継承されることになる²⁵⁾。1956年末には、両当局が「ルート11」（後にロンドン・ウォールと命名される）に沿った第一期のオフィス開発を承認する一方、住宅開発の規模と性格については、LCC都市計画課の求めによって継続協議とされた²⁶⁾。このようにLCCは、バービカン地区全体の基本計画の確立に寄与するとともに、住宅供給の原則を盛り込むことに成功したのである。

第二に、シティ当局が示した主導権が、結果的にバービカン地区における住宅開発の実現に大きく資することになった。都市計画をめぐるLCCとの緊張をはらんだ協議の一方で、シティの社会的機能への配慮を欠いたオフィスの建設ラッシュを憂慮し、住宅供給を増やすべきだとする議論がシティ内にもあった。地方住宅当局でもあったシティ当局は、戦後も公共部門の労働者や被災住民のために公営住宅を供給していた²⁷⁾が、狭隘なシティの土地に対する厳しい制約から、これらはすべて、1952年の設計競技に基づくゴールデン・レーン団地²⁸⁾も含めて、シティの域外に確保した用地に建てられた。1950年代初頭には、市政の最高議決機関である市会 Court of Common Council に議席を持つ実業家の間からも、シティの中核的労働力たる事務職、ホワイトカラー層の定住を促すための住宅供給を求める声が上がったが、当初の反応は鈍かった²⁹⁾。というのも、民間業者は関心を示さず、またシティの高地価によって公営住宅のさらなる建設も難しかったからである³⁰⁾。ところが、先のLCCとの共同計画案が具体化しつつあった1955年になって、市の助役 Town Clerk エドワード・ニコルズ Edward Nichols によって再びこの問題が取り上げられた。彼は、過去100年の（1851年の13万人から5,000人への）シティ人口の減少に触れ、当時取り沙汰されていたロンドンの地方行政改革がシティの地位を危うくしかねないことに注意を促した³¹⁾。こうして住宅開発をめぐる議論が再燃し、オフィス開発が決まっていた「ルート11」沿いの北に広がる、およそ35エーカーの未開発区域がその候補地に浮上したのである。助役は

早速、当時ゴールデン・レーン団地の建設を担当していた設計事務所チェンバレン、パウエル&ボン Chamberlin, Powell & Bon (CP&B) に、パービカン地区の大規模な住宅供給計画策定の可能性を打診した³²⁾。

建築家に示された35エーカーの敷地は、パービカン通りを挟んで、10エーカーの北パービカン地区と25エーカーの南パービカン地区に分かれた。このうち北パービカンは、空襲で半壊した建物が残り、さらに民間業者による新築のオフィス棟もすでに建っていた。加えて南パービカンは、ロンドン最古の地下鉄線の掘割が、地区を分断するように湾曲しながら横切っていた。こうした複雑な事情を抱えた難しい敷地であったが、市助役の要請に応じて建築家に取りまとめた試案は、十分な居住密度(1エーカー当たり300人)の採用と入居者の相応の家賃負担能力を前提とすれば、ここにホワイトカラー層を対象とする、文化的施設を備えた、自立性の高い住宅地の建設が可能であることを謳っていた³³⁾。市会都市計画委員会がマーティン＝ミーランド計画を後押ししていたことに留意し、助役は敢えてこの試案を、政策立案に関わる市会の特別委員会に提出した³⁴⁾。市会議員で、後にこの住宅計画の指導的な提唱者となるエリック・ウィルキンズ Eric Wilkins は市会の席上、パービカン地区について、「われわれがこの場においてその利害を代弁するロンドン市民の福利厚生のために開発されなければならない」と熱心に説き、市場にあまりに多くを譲り渡すことの危険性を警告していた。

ルート11の北に広がる区域に関する限り、それ[マーティン＝ミーランド計画]は、オフィスや商業目的の利益に目敏い開発業者にとつて、黄金郷 El Dorado を提供するために考案されたようにみえる³⁵⁾。

委員会の審議を通じて、居住密度の制限、オープンスペースの確保、複数の学校の移転の可能性などが提起され、建築家は試案に必要な修正と変更

を施し、1956年に「CP&B バービカン再開発計画」を提出した³⁶⁾。

シティ当局は、ここにバービカン地区再開発に関する二つの競合する提案を受けて、市会内に作業部会を設け、いずれかの案の採択に向けた検討に入った³⁷⁾。先述のようにマーティン＝ミーランド計画は、基本的にオフィスや商業施設を軸とする開発案で、南バービカンに小規模な住宅建設を提案するにすぎなかった。根底には、民間によるオフィス建設需要が多く、それこそがまたシティにふさわしい開発のあり方だという考えがあった³⁸⁾。対照的にCP&B計画は、シティの勤労者を対象に、車両交通を排除し、オープンスペースを確保した自立的な居住区の建設と、各種文化施設の提供を提案していた。資本コストの比較では、マーティン＝ミーランド計画が900万ポンド、CP&B計画が1,700万ポンドと試算された³⁹⁾。とりわけ費用の問題が、選択を委ねられた市会に重くのしかかった。しかしその後、1958年には北バービカン地区に商業施設の導入を認めることで両案の間で一定の歩み寄りがみられ⁴⁰⁾、さらにLCC都市計画課もCP&B計画への支持を表明し、1エーカー当たり200人としていた既存の居住密度の制限を緩和することに同意した⁴¹⁾。意欲的な住宅計画は、シティ内外で関心を呼び、例えば、『タイムズ』紙は、「もしこの計画が承認されれば、ディケンズの時代以降初めて、居住地としてのシティが復活することになる」と書いた⁴²⁾。1959年末、市会はCP&Bのバービカン再開発計画を承認し、シティ当局が自らその開発に着手することを決定したのである⁴³⁾。

第三に、構想段階から計画に関わり、その完成を見届けた建築家の設計思想と創造性が、バービカン集合住宅団地の実現には欠かせなかった。ピーター・チェンバリン Peter Chamberlin (1919-1978)、ジェフリー・パウエル Geoffrey Powell (1920-1999)、クリストフ・ボン Christoph Bon (1921-1999) は、いずれも1920年前後に生まれ、第二次大戦期から戦争直後の建築教育でモダニズムの洗礼を受けた世代である⁴⁴⁾。1950年代初め、ロンドンのキングストン・ポリテクニクの建築学科で講師を務めていた三人

は、シティ当局が実施した、ゴールデン・レーン団地の設計競技にそれぞれ応募し、パウエルの案が当選したことを機に設計事務所のCP&Bを設立した。彼らは早くから、イギリス都市計画の有力な潮流に違和感を表明していた。

われわれは、低密度で単調、肥沃な農村の消失を意味し、道路や縁石、歩道や植え込みが際限なく続く田園都市の伝統を嫌悪すべきものと考ええる。われわれが求めるのは、真の都市と真の農村との強烈なコントラストである⁴⁵⁾。

その一方で、例えば、イギリスにおけるモダニズム建築運動の中心だったMARSに名を連ねることはなく、むしろ独自の道を歩み、作品の建築をして語らしめることを好んだ。リーズ大学の拡張計画やオックスフォード大学の学寮の設計にも携わったが、バービカンが彼らのライフワークとなった。

鉄道によって分断された、高地価の中心市街地という難しい条件を持つバービカン地区の再開発にあたって、建築家が掲げたのは、高密度(1エーカー当たり230人)とオープンスペースを確保しつつ、開放感と領域性を合わせ持つ、自立した居住空間の創出であった。その計画は、以下のような主要な要素からなっていた。

建築家は、まず敷地全体の地盤を固めるために、既存の地下鉄線の軌道を直線に敷き直し、免震・防音工事を施して地下に埋め込むことを企てた。地下鉄の運行による振動や騒音を抑えて、静穏な居住環境を実現するために必要な措置であったが、これはそれ自体、大がかりな鉄道工学上の作業となった⁴⁶⁾。次にこの地盤の上に、団地の重要な構造的要素となるペダストリアンデッキ(バービカンでは、ポードイアム podium の名称で知られるようになる)を広範に採用し、地上レヴェルの駐車場や道路(バービカン通り)

の車両交通を完全に排除した、歩行者専用の静かな居住区域を形成することを提案していた⁴⁷⁾。中核をなす住宅供給については、ワンルームから5部屋（比率1室4%；2室26%；3室40%；4室22%；5室8%）までの、2,113戸の集合住宅に6,500人を収容することによって、「仮の住居 *pieds-a-terre* ではなく、シティに愛着を持つ真の居住者からなる、調和のとれた住宅地」の提供を謳っていた⁴⁸⁾。コンクリートを大胆に用いた住棟は、ペデストリアンデッキの上に、ピロティを介して立ち上げられ、3棟の高層ブロック（完成時に1棟が43階建て、2棟が44階建て）と、コの字型に連なる中低層ブロックの組み合わせで構成されていた。最後に、教育・文化施設の導入も、住宅と並ぶ計画の重要な要素であった。シティ・オブ・ロンドン女子中等学校とギルドホール音楽演劇学校がバービカンへの移転に同意し、加えてYMCAのホステル、美術館、水泳プール、図書館、レクリエーション・センター、商業施設などが計画に組み込まれた。さらに、ギルドホール学校付属の小規模な劇場とコンサート・ホールは、共用施設として、新しい居住区とシティ全体の文化的ニーズにも応えることが期待されたのである⁴⁹⁾。

バービカン計画のデザインや意匠は、建築と都市計画のさまざまな潮流に負っていた⁵⁰⁾。例えば、ピロティを用いた住棟の造形や配置には、ル・コルビュジエの建築論『輝く都市』（1935）や、マルセイユで実現した彼の集合住宅「ユニテ・ダビタシオン」の影響を見て取ることができる⁵¹⁾。また、計画の最終案の提出に先立つ1958年には、CP&Bのチェンバリンが、助役を含むシティ当局の関係者と共にヨーロッパ大陸を訪問し、重層的な歩行者優先地区を組み込んだストックホルム中心市街地の再開発、西ベルリン・ハンザ地区の国際建築博覧会の集合住宅プロジェクト、ミラノにおけるピレリ・ビルやトッレ・ヴェラスカの高層建築、歩車分離の歴史的先例をなすヴェニス旧市街など、バービカン計画に関連した、新旧の都市計画の視察も行っている⁵²⁾。一方、住棟内部の設計にあたっては、ミー

ス・ファン・デル・ローエによるシカゴのレイクショア・ドライブ・アパートメントが参照された。すなわち、各戸とも居間や寝室の採光を重視して主要な居室を外側に配置し、キッチンなど水回りの設備を建物のコア部分に集約する間取りを採用したのである⁵³⁾。こうした近代的手法と同時に、18世紀ロンドンのテラスハウスに囲まれたスクエア広場を意識した空間形成（バービカン計画の中低層の住棟は「テラス・ブロック」と称された⁵⁴⁾）や、法曹学院 *Inns of Court* の渡り廊下を模した団地内の通路の設計など、田園都市に先行するイギリス都市デザインの伝統を取り込む工夫もみられた⁵⁵⁾。さらに、人工の池を設けた団地の主要なオープンスペースの中心に据えられたのが、空襲で破壊され、再建を待っていたクリプルゲートの教区教会、聖ジャイルズ教会であった⁵⁶⁾。

最後に、中央政府の関わりであるが、バービカン地区の再開発をめぐる状況が長らく流動的だったこともあって、当初、1951年から都市計画を管轄した住宅地方自治省による積極的な関与はみられなかった⁵⁷⁾。ところが1954年に、バービカン地区に関心を寄せる民間の組織から大規模なオフィス開発計画が提出され⁵⁸⁾、シティ当局による計画許可申請の却下を受けて、申請者が「都市農村計画法」の規定に基づく担当大臣への不服申し立てを行うという事態が起こった。ここに至って住宅地方自治省は、シティにおけるオフィスの過渡の集中とその弊害を危惧する立場からこの申し立てを最終的に退け、同時期にシティ当局が検討を進めていた住宅計画を支持する姿勢を表明したのである⁵⁹⁾。時の住宅地方自治相ダンカン・サンズ *Edwin Duncan Sandys* は、シティ当局に次のように書き送っていた。

たとえ、より高度な土地利用から得られる収益を断念することになるとしても、学校、商業施設、オープンスペース、その他のアメニティを組み込んだ、正真正銘の住宅地域をシティに創設することが利益となることを確信しています⁶⁰⁾。

こうして、1950年代末までに主要な当事者間の合意がなり、ようやくバービカン地区の再開発事業が緒に就くことになった。

4. 建設段階

1959年の終わりにバービカン住宅計画が承認された時点で、建築家は7年での事業完遂に自信をみせていた⁶¹⁾。しかし実際には、実施過程でいくつかの困難に直面し、建設工事は予想外に長期化することになった。

まず初期段階に問題となったのが、地下鉄線の移設作業であった。軌道を組み直し、免震・防音対策を施す費用が事前の予想より高額となり、その費用負担をめぐって、鉄道事業者であったロンドン交通局との交渉が難航したのである。シティ当局は1962年になって、新旧の軌道と路床部分の無償交換、新軌道上の土地の999年リース契約、事業コストの減免などを含む合意にこぎつけた⁶²⁾。これは賢明な解決案ではあったが、交渉が長引いたため、基礎工事の大幅な遅れをまねくことになった。

第二の難題は、LCCが当時のロンドン建築条例を盾に、建築家のキッチンの設計に異議を申し立てたことである。高密度開発を前提とするバービカン計画のキッチンには、家事作業専用のユニットで、床面積の有効活用という観点からも、あくまで主要な居室に従属する空間にすぎなかった。一方、LCCはキッチンも居室の一つと位置づけ、それゆえ開口部を持たないキッチンは、公衆衛生上すべての居室に採光と換気の必要性を定めていた建築条例に違反すると主張した。LCCによれば、キッチンは、とりわけ主婦が日々多くの時間を過ごすことが想定される場なので、看過できない争点であった⁶³⁾。不協和音の最中、バービカンの住宅を「会社の経費で顧客の接待に使われる宿泊施設にすぎない」⁶⁴⁾と冷評したLCC議員の発言にもみられるように、この問題はまた、階級文化の違いを反映した両者の対立でもあった。いずれにせよ、シティ当局がLCCに求めた建築条例適用除外は、1~2室の小規模な住戸を除いて認められず⁶⁵⁾、建築家は

計画していた多くの住宅について、キッチンと居室の結合、あるいはガラス戸の設置などの設計変更を余儀なくされた⁶⁶⁾。

1963年には、コスト上昇への懸念から計画の一部縮小が論議され、水泳プールとレクリエーション・センターの建設中止と、北バービカン地区の既存建築の収用停止が決定された⁶⁷⁾。その後も、1965年から67年には現場の建築業労働者による断続的ストライキに見舞われ、建設事業は遅滞した⁶⁸⁾。この間も、シティ当局はインフレがもたらす資本コストの膨張と、事業の採算性への影響に敏感にならざるをえなかった。ようやく1969年になって最初の住棟が完成して入居が始まり、同年に女子中等学校の移転が完了、1971年にはホステルも開業したが、住宅団地全体の竣工は1974年までずれ込み、事業費(芸術センターの建設費を除く)は、当初の1,700万ポンドから7,000万ポンド超まで膨らんでいた⁶⁹⁾。

一方、計画に盛られた文化施設の構想も変更を迫られ、1960年代を通じてその姿を変えていった。当初の計画にあった、ギルドホール学校との施設の共用が困難なことが判明すると、シティ当局はむしろ収益力のある、独立した芸術センターの設立を模索し始めたのである。専門家に委託した1964年の報告書をもとに市会で審議が重ねられ、その結果、ロイヤル・シェイクスピア・カンパニーとロンドン交響楽団の誘致を前提に、それぞれ1,250席と2,000席の劇場とコンサート・ホール(兼会議場)の建設が合意された。提案には、公立図書館、音楽専門図書館、美術館、映画館、飲食施設も含まれていた⁷⁰⁾。しかし、この規模を拡大した芸術センターの計画を、市会が最終的に承認するのは1971年であった⁷¹⁾。実際の建設には、さらに11年の歳月、再度の計画変更(一部の住棟の業務用スペースへの転換や商用の展示会場の設置など)と1億5,300万ポンドの建設費を要し、バービカン・センターとして知られることになる複合的文化施設の開館は、1982年まで待たなければならなかった⁷²⁾。

5. シティ当局とバービカン再開発

では、シティ当局はなぜバービカンの住宅計画を後押しし、遂行上の困難にもかかわらず、事業の実現に邁進したのだろうか。バービカンは、いくつかの新機軸を打ち出した、複雑な、リスクの高い計画であり、市会内には常に少数の反対者が存在した。彼らは、「ビジネスの場への非営利的要素の導入」に懐疑的だった⁷³⁾。また市会が、シティの国際的役割に無関心で、むしろ住宅開発に既得権益を持つ地元の建築業や不動産業、各種の専門職の議員に牛耳られているといった批判も聞かれた⁷⁴⁾。しかし、究極的にシティ当局を駆り立てていたのは、当時のシティを取り巻く政治経済状況と、そのなかでバービカンの住宅計画が有した積極的な意義に対する認識であった。

重要な鍵となったのが、イギリスおよび世界経済におけるシティの地位の変化である⁷⁵⁾。第二次大戦後の先進資本主義国を中心とする金融・サービス部門の拡大は、シティにも新たなビジネスの機会を提供し、それがオフィス需要の増大とホワイトカラー層の成長をもたらしていた⁷⁶⁾。こうして1960年代には、国際金融に確固たる軸足を置いた「新しいシティ」が出現したが、同時に、アメリカやヨーロッパの金融センターとの競争に伍してシティがその地位を維持強化するためには、革新や差別化が要請された。バービカンの構想は一面、こうしたシティの新しい動向に対処する方策を示唆していた。すなわち、金融業務の集積する一角に程近いバービカンにおける大規模な住宅供給の計画は、シティに勤務するホワイトカラー層に、郊外化とは異なる新しい職住近接のライフスタイルを提案し、中心部の過密と通勤問題の緩和にも貢献することによって、シティの経済活動を社会的側面から支援する役割を果たしていたのである。さらにバービカンは、こうした現実的な利益に加えて、先進的なシティのイメージを世界に投影するモデルとしての象徴的な意味合いも持っていた⁷⁷⁾。

他方、地方自治体としてのシティ当局をめぐる政治状況も、バービカンの住宅計画を推進する大きな誘因となった。かねてからシティの旧態依然とした市政運営、なかでも商業、金融に従事する非在住の実業家が実質的に支配する市会のあり方は、民主的な自治体改革論者の厳しい批判的であった。1965年に大ロンドン議会 **Greater London Council (GLC)** を誕生させたロンドン地方行政の再編に際しても、シティ当局の存在は争点の一つとなった⁷⁸⁾。実際、フェビアン主義者で長くロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの行政学の教授を務めたウィリアム・ロブソン **William Robson** は、シティ当局を、「現代の大都市のニーズに対応できない」時代遅れの機構として切り捨てていた⁷⁹⁾。結局、この再編においてもシティは独立を維持するが、その後も大ロンドン労働党などから、その廃止を求める声は続いた⁸⁰⁾。これは、市会議員にとっても憂慮すべき展開であり、それゆえ、住宅建設による居住人口（有権者）の増加は、外に向けて市政の民主化をアピールし、シティの伝統的な自治を堅持するための根拠にもなったのである。市助役がこうした見解を共有するとともに、早くからバービカンの住宅計画に賛同し、建築家と良好な関係を築いていたことも追い風となった⁸¹⁾。1970年に地元紙の建築担当記者が「悲観論者と俗物」を俎上に載せ、「もし彼らの言い分が通っていたら、バービカン地区はどうなっていただろうか。周囲を見渡せば一目瞭然だ」⁸²⁾と断じたとき、バービカン住宅計画の支持者たちが溜飲を下げたであろうことは想像に難くない。

6. 完成後のバービカン団地

1974年に完成をみたバービカン団地は、都市再開発事業の一環として建てられた公的賃貸住宅であったが、これまでみてきた誕生の経緯が示唆するように、通常の公営住宅とは異なる側面を有していた。

まず、バービカン団地を構成する住宅は、そもそも自治体にスラムクリ

アランスと都市再開発を促すために制定された「1957年住宅法」に基づいて建設されたが、これはあくまで「行政上の便宜」⁸³⁾にすぎなかった。シティ当局は同法に規定された国庫補助の交付を受けずに自ら財源を調達し、それを梃子に一般の公営住宅よりも質の高いデザインを採用し、高水準の住居を提供したのである。また、完成後は団地の維持管理体制の充実にも努めた。これが、バービカンについて「実業家クラブの宿舎」、あるいは「金持ちのための公営住宅」⁸⁴⁾といった形容辞が流布する所以にもなった。しかし同時に、当初、シティ当局は多様な層のシティへの定住促進を掲げ、入居者の財政的負担を和らげるために、3～5年の賃貸契約 *short lease* と競争的家賃水準を設定していた。そのため、初期の居住者は中流階級中心ながらも、事務員、秘書、看護師、ソーシャルワーカー、印刷工など幅広い層に及んでいた⁸⁵⁾。

その後、バービカン団地が徐々に、より排他的な性格を持つようになったこともまた事実である。インフレの昂進と利子率上昇という経済的情勢の下、1970年代半ばからシティ当局は、初期契約の更新に合わせて大幅な家賃の引き上げを実施した⁸⁶⁾。初期の入居者のなかには、転出を余儀なくされる者もいたが、その一方で、より長期の安定した賃貸契約を求める者、さらには住宅の購入希望を表明する者も出てきた⁸⁷⁾。他方、シティ当局も住宅所有を望む声に理解がなかったわけではなく、実際バービカンの住宅の売却を検討し始めていた。というのも、バービカン団地の管理運営が年々、シティ財政を圧迫し、1977年には地方税から355万ポンドの財政補助を必要としていたからである⁸⁸⁾。当時、住んでいた元公務員は、『タイムズ』紙の取材に答えて、「バービカンでは中級事務員 *senior clerks* のために建てられたのに、管理職 *principals* が入り込んできた」⁸⁹⁾とその戸惑いを表明していた。

この件に決着をつけたのが、1979年に成立する保守党サッチャー政権であった。同政権は翌年、入居者による公営住宅の購入権を確立した

「1980年住宅法」を導入したが、バービカン団地もいまだ公式には公共部門に属する賃貸住宅とみなされ、その規定の適用を受けたのである⁹⁰⁾。その結果、1987年には団地のほぼ半数の住宅が(125年の賃貸契約 long lease というかたちの)持ち家所有となっていた⁹¹⁾。その後も持ち家比率は上昇し、近年、公的賃貸から持ち家主体へと、バービカンの住宅保有形態は大きく転換した。一方、引き続き地主として団地を運営するシティ当局は、その維持管理業務を通じて高い評価を受けており⁹²⁾、総じて、バービカンが提供する住宅と居住環境に対する居住者の満足度は高いとされている⁹³⁾。

むすび

以上、バービカン地区再開発の歴史を検討し、その結果誕生したバービカン団地の沿革をみてきた。まず、バービカン地区の戦災復興再開発事業について指摘すべきは、長期にわたって基本構想を堅持し、難事業にもかかわらずその実現に努めたシティ当局と建築家の貢献を抜きにしては語れないということである。世界的な金融の中核シティを擁し、潤沢な財政を誇った特異な自治体だったとはいえ、とくにシティ当局が、公共の見地から民間主体の再開発を覆したという点からも、これは第二次大戦後のイギリスにおける、自治体主導の都市計画のあり様の一端をよく示しているように思われる。また比較の観点からも、他の都市の戦災復興が、経済的困難、政治的対立、既得権益層の存在、世論を含めた社会的制約などに阻まれ、その多くが計画の縮小や変更を迫られたことを考えれば、バービカン再開発の成果は評価に値するであろう⁹⁴⁾。

次に、再開発の結果として誕生したバービカン団地は、確かに戦後イギリスの公的住宅政策の文脈では、例外的な住宅開発とみなされるかもしれない。しかし、サービス部門の雇用の成長がみられたロンドンなどの大都市では、ホワイトカラー層も自治体の提供する公営住宅の対象になっていたのである。例えば、LCC および後継の GLC は、戦後を通じて「高

所得層」‘higher-income groups’を特定し、通常より水準の高い住宅を供給していた⁹⁵⁾。質の確保された住居を適正な家賃で提供する、自治体主導の計画的な住宅供給政策は、戦後のイギリス福祉国家体制の重要な柱であった⁹⁶⁾。奇しくもバービカン再開発計画が最終的に承認された1959年に、イギリスにおけるモダニズム運動の牽引者でもあった建築家のトレヴァー・ダナットは、次のように書いた。

1945年以降、住宅にみられる中流階級と労働者階級の分断は事実上解消され、この間、国の全住宅の4分の3以上が地方自治体によって供給されてきた。かくして、住宅は、原則的に公的サービスの一つとなり、限定された範囲においてのみ収益事業であるにすぎなくなった⁹⁷⁾。

最後に、ニュータウンの建設や郊外化を通じた住環境の改善が、戦後イギリスにおける住宅改革の基調だったとすれば、バービカンはこれに逆行し、モダニズムの都市計画手法（中高層の集合住宅主体の高密度開発とオープンスペースの結合、ベデストリアンデッキによる歩行者と自動車交通の完全な分離など）を体現した、草分け的な都市再開発事業であった。それはまた、モダニストたちの都市型居住の理念でもある、「光と空間と緑にあふれた」団地群の具現化であった。こうした特徴を持つバービカンは、その計画全体の一貫性や総合性によって専門家間で高く評価されてきた⁹⁸⁾。その結果、2001年には戦後のモダニズム建築の特筆すべき成果の一つとして、登録建造物の指定も受けている⁹⁹⁾。その一方で、本稿冒頭で紹介した識者の言葉にもみられるように、コンクリートを多用したバービカンの居住空間は、批判的であり続けた。王立英国建築家協会が監修した定評あるガイドも、バービカンについて、全体の構成や住棟の設計を評価しつつも、失望を表明している。

だが、最も先にくる印象は寂しいという感じである。ただ舗装されただけの巨大な空間は、ハードなイメージをもち、吹きさらされ、人がほとんどいない。このことは、中央部にバービカン劇場があってもさほど変わらなかった。それは「静寂の港」であるかもしれないが、都市ではまったくない。残念ながら、当初の目標は達成されなかった¹⁰⁰⁾。

しかし、都市としての賑わいを欠いている、あるいは静寂の空間であるといった批評は、見方を変えれば、街中にありながらイギリス人の多数が選好する郊外にも通じるような住環境の創出に成功したということもできるのではないだろうか。バービカンは、その外観や様式にもかかわらず、また逆説的ながら、一面きわめてイギリス的な住宅であるといえるかもしれない。

- * 本稿は、2010年度学習院大学人文科学研究共同研究プロジェクト「現代ヨーロッパの都市と住宅にかんする歴史的研究—田園都市からニュータウンへ—」（研究代表者：中野隆生）の第4回研究会報告「第二次世界大戦後のロンドン市バービカン地区における戦災復興事業について」および Tatsuya Tsubaki, “Model for a short-lived future”? Early tribulations of the Barbican redevelopment in the City of London, 1940-1982”, *Planning Perspectives*, Vol. 27, No. 4 (2012), pp. 525-548 をもとに作成したものである。

註

- 1) 例えば、W. アシュワース／下総薫監訳『イギリス田園都市の社会史—近代都市計画の誕生』（御茶の水書房、1987）；マーク・クラブソン「イギリスのニュータウン計画をふりかえって—国家による人口分散政策の成功と失敗 1946～90年」中野隆生編『二十世紀の都市と住宅—ヨーロッパと日本』（山川出版社、2015）、81-120頁。
- 2) 渡辺俊一『比較都市計画序説—イギリス・アメリカの土地利用規制』（三省堂、1985）、第2章、第3章；福土正博「環境政策—土地利用を中心に」毛利健三編著『現代イギリス社会政策史 1945～1990』（ミネルヴァ書房、1999）、283-305頁。

- 3) 例えば, Leo Grebler, *Urban Renewal in European Countries: Its Emergence and Potentials* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1964), pp. 63-64; ‘The Barbican Project’, *International Federation of Housing and Town Planning Bulletin*, Nos 9/10 (1971): pp. 100-105; Lionel Esher, *A Broken Wave: The Rebuilding of England, 1940-1980* (Harmondsworth: Penguin, 1983), pp. 114-119; 村松貞次郎・山口廣・山本学治編『近代建築史概説』(彰国社, 1978), 298-299頁; 木村光宏・日端康雄『ヨーロッパの都市再開発—伝統と創造 人間尊重のまちづくりへの手引き』(学芸出版社, 1984), 36-39頁; 日笠端『都市計画』【第2版】(共立出版, 1986), 292-293頁; 植田実(写真=平地勲)『アパートメント—世界の夢の集合住宅』(平凡社, 2003), 96-103頁; 植田実『集合住宅30講』(みすず書房, 2015), 44-45, 69-71, 112-114, 123-125頁。パービカンに関する研究文献としては, David Heathcote, *Barbican: Penthouse Over The City* (Chichester, West Sussex: John Wiley, 2004)がある。これは建築史家による, 芸術センターも含めたデザインと意匠の詳細な分析であり, 計画過程を丹念に追うことによってさまざまな造形的要素がいかにかパービカンの建築に体现されているかを明らかにしている。
- 4) 例えば, Mark Clapson, *Invincible Green Suburbs, Brave New Towns: Social Change and Urban Dispersal in Postwar England* (Manchester: Manchester University Press, 1998).
- 5) 例えば, Patrick Dunleavy, *The Politics of Mass Housing in Britain, 1945-1975: A Study of Corporate Power and Professional Influence in the Welfare State* (Oxford: Clarendon Press, 1981); Nicholas Bullock, *Building the Post-War World: Modern Architecture and Reconstruction in Britain* (London: Routledge, 2002); Elizabeth Darling, *Re-forming Britain: Narratives of Modernity before Reconstruction* (London: Routledge, 2007); Simon Pepper and Peter Richmond, ‘Upward or outward? Politics, planning and council flats, 1919-1939’, *Journal of Architecture*, Vol. 13, No. 1 (2008), pp. 53-90; Simon Pepper, ‘High-rise Housing in London c. 1940 to c. 1970’, in Peter Guillery and David Kroll (eds), *Mobilising Housing Histories: Learning from London’s Past* (London: RIBA Publishing, 2017), pp. 123-139.
- 6) A.J. Youngson, *Urban Development and the Royal Fine Art Commissions* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 1990), p. 85.
- 7) 西村閑也「シティの歴史と現状」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市1 ロンドン』(東京大学出版会, 1985), 218-225頁; Michael Hebbert,

- London: More by Fortune than Design* (Chichester, West Sussex: John Wiley, 1998), pp. 5-7, 38-39, 46-47, 50-52, 100-102.
- 8) Corporation of London, *The City of London: A Record of Destruction and Survival* (London: Corporation of London, 1951), pp. 149, 183-186.
 - 9) J.H. Forshaw and Patrick Abercrombie, *County of London Plan* (London: Macmillan, 1943).
 - 10) C.H. Holden and W.G. Holford, *Reconstruction in the City of London: Final Report to the Improvements and Town Planning Committee by the Joint Consultants* (London: Corporation of London, 1947); *The Times*, 24 September 1947. シティの再建計画については, Gordon E. Cherry and Leith Penny, *Holford: A Study in Architecture, Planning and Civic Design* (London: Mansell, 1986), pp. 136-141; Junichi Hasegawa, 'Governments, consultants and expert bodies in the physical reconstruction of the City of London in the 1940s', *Planning Perspectives*, Vol. 14 (1999), pp. 121-144.
 - 11) Stephen V. Ward, *Planning and Urban Change* (London: Paul Chapman, 1994), pp. 106-110.
 - 12) H. Anthony Mealand, 'Progress with the City Plan', *Town and Country Planning*, Vol. 18, No. 74 (June 1950), pp. 203-207.
 - 13) London Metropolitan Archives (hereafter LMA): London County Council Minutes of Proceedings, 13 July 1948; Guildhall Library (hereafter GL): Reports of the Court of Common Council, Improvements and Town Planning Committee Report 'Reconstruction in the City of London Redevelopment Unit No. 1', 8 July 1949, pp. 1-3; Oliver Marriott, *The Property Boom* (London: Hamish Hamilton, 1967), pp. 167-169.
 - 14) J.E. Martin, *Greater London: An Industrial Geography* (London: G. Bell & Sons, 1966), pp. 4-5, 48-49; Richard Trench, *London Before the Blitz* (London: Weidenfeld and Nicholson, 1989), pp. 117-126.
 - 15) London County Council, *Administrative County of London Development Plan 1951: Analysis* (London: LCC, 1951), pp. 246-252.
 - 16) Lionel Brett, 'The Barbican Vision. Present Planning Reviewed', *Impulse*, No. 4 (March 1958), pp. 11-14.
 - 17) Marriott, *The Property Boom*, pp. 1-6.
 - 18) 例えば, Ruth Glass, 'London on the Move I & II', *The Times*, 18 June 1956 and 19 June 1956; London County Council, *A plan to combat Congestion in London* (London: LCC, 1957), pp. 5-13.

- 19) Edinburgh University, Department of Special Collections (hereafter EU-DSC): Percy Johnson-Marshall Collection, PJM/LCC/D/3.2, 'Architect's Department Town planning Division', no date but c. January 1949; Obituary of Percy Johnson-Marshall, *The Times*, 19 July 1993; Obituary of Walter Bor, *Independent*, 11 October 1999; British Architectural Library, RIBA: Biographical file on Gordon Charles Logie.
- 20) LMA: LCC/MIN/11.738, Town Planning Committee Report 'City of London Area of Comprehensive Development - Layout of Area to the North of Route 11' (T.P.222), 6 October 1954, p. 2.
- 21) EU-DSC: Percy Johnson-Marshall Collection, PJM/LCC/D/4.4, 'LCC Architect's Department Planning policy and progress meeting', 22 December 1954; LMA: LCC/MIN/11.745, Town Planning Committee Report 'City of London Area of Comprehensive Development - Layout of Area to the North of Route 11' (T.P.450), 16 January 1955; COL/CC/ITP/01/02/057, Improvements and Town Planning Committee (Special Sub Committee) Minutes, 15 September 1954; COL/CC/ITP/01/02/058, Improvements and Town Planning Committee (Special Sub Committee) Minutes, 18 May 1955; Percy Johnson-Marshall, *Rebuilding Cities* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 1966), pp. 177-179, 189-191, 197-198.
- 22) UK National Archives (hereafter NA): HLG79/971, R. Dallas Brett to H.F. Summers 'Route11, City', 26 May 1953; LMA: LCC/MIN/11.220, Town Planning Committee Minutes, 28 November 1955; London County Council Minutes of Proceedings, 6 December 1955.
- 23) Percy Johnson-Marshall, 'Comprehensive Development Areas: A Report on Post-war Reconstruction by the London County Council', *Architectural Design* Vo. 26, No. 5 (May 1956), pp. 155-156; LMA: COL/CC/ITC/02/037, Improvements and Town Planning Committee Report 'Barbican Area - Scheme of Comprehensive Development', 12 October 1956.
- 24) Nikolaus Pevsner (revised by Bridget Cherry), *London Volume 1: The Cities of London and Westminster*, 3rd ed. (Harmondsworth: Penguin, 1973), pp. 260-261; Marriott, *The Property Boom*, pp. 70-74.
- 25) London County Council, *Administrative County of London Development Plan: First Review 1960 County Planning Report* (London: LCC, 1960), pp. 3, 211-212. シティにおけるペデストリアンデッキ方式の歴史については、Michael Hebbert, 'The City of London Walkways Experiment', *Journal of the*

- American Planning Association*, Vol. 59, No. 4 (Autumn 1993), pp. 433-450.
- 26) LMA: LCC/MIN/11.221, Town Planning (Development Plan) Sub-Committee Minutes, 17 October 1956, and Town Planning Committee Minutes, 12 November 1956.
- 27) 例えば, *City Press*, 26 September 1947, 30 January 1948, 25 November 1949 and 3 October 1952. シティ当局は, 第二次世界大戦前にすでに計 985 戸の公営住宅を供給しており, そのほとんどは市域外に建てられた。LMA: COL/CSD/HO/05/001, Corporation of London, *An Exhibition of Designs submitted in the Architectural Competition for the New Housing Scheme at Golden Lane, London, E.C.* (London: Corporation of London, 1952), pp. 2-3.
- 28) *City Press*, 23 June 1950, 29 February 1952 and 20 November 1953; Geoffrey Powell, 'Golden Lane Housing Scheme', *Architectural Association Journal*, Vol. 72, No. 811 (April 1957), pp. 214-233; 'Golden Lane: Stage 2; Housing, Goswell Road, London; Architects: Chamberlin, Powell and Bon', *Architectural Review*, Vol. 132, No. 790 (December 1962), pp. 391-397. この団地は隣接するフィンズベリー特別区に建てられたが, 1994年の市域変更にもなつてシティ当局に移管された。
- 29) *City Press*, 21 December 1951, 28 December 1951, 4 January 1952, 18 January 1952, 25 January 1952, 14 March 1952, 21 March 1952 and 6 June 1952.
- 30) *City Press*, 15 June 1951, 24 April 1953 and 9 October 1953; GL: Reports of the Court of Common Council, Special Committee Report 'Provision of Housing Accommodation in the City', 17 September 1953.
- 31) LMA: COL/CC/SPC/01/02/013, Special Sub (Special) Committee Minutes, 10 February 1955.
- 32) LMA: COL/CC/SPC/02/021, Town Clerk, 'Provision of Residential Accommodation in the City', 23 June 1955.
- 33) LMA: CLA/072/01/003, Peter Chamberlin, 'Confidential Report to the Town Clerk on proposed City housing', 3 June 1955; Heathcote, *Barbican*, pp. 68, 84.
- 34) LMA: COL/CC/SPC/01/02/013, Special Committee Minutes, 27 June 1955.
- 35) LMA: CLA/072/01/004, 'Speech made by Mr. Eric F. Wilkins at the Meeting of Court of Common Council on Thursday, 3rd November, 1955, with regard to the development of the Barbican Area', p. 4. ウィルキンズは公認会計士を本職とし, 市会の公衆衛生委員会, 特別委員会, バービカン委員会の委員を歴任した。

- 36) GL: Court of Common Council Minutes, 17 November 1955; LMA: COL/CC/SPC/01/02/013, Special Committee Minutes, 9 February 1956; Corporation of London, *Barbican Redevelopment: Report to the Court of Common Council by Chamberlin, Powell & Bon* (London: Corporation of London, 1956).
- 37) LMA: COL/CC/SPC/01/02/013, 'Working Party Relative to Barbican Development' Minutes, 15 October 1956 and 5 November 1956; COL/CC/SPC/01/02/014, 'Conference of Deputations of the Improvements and Town Planning, City of London Schools, Music, Special and Housing Committees' Minutes, 28 February 1957 and Special Committee Minutes, 15 April 1957.
- 38) LMA: CLA/072/01/007, A.H. Mealand, 'Barbican Area. Martin/Mealand Plan for a Scheme for Comprehensive Development' and J.E. Farrington, 'Barbican Area. Martin/Mealand Plan for a Scheme for Comprehensive Development: Financial Implications', 2 April 1957.
- 39) GL: Reports of the Court of Common Council, Special Committee Report 'Redevelopment of the Barbican Area', 26 July 1957, pp. 15, 53.
- 40) LMA: COL/CC/BRD/01/01/001, Barbican Committee Minutes, 6 June 1958, 23 June 1958 and 15 July 1958.
- 41) EU-DSC: Percy Johnson-Marshall Collection, PJM/LCC/D/4.4, 'LCC Architect's Department Planning policy and progress meeting', 17 August 1957; PJM/LCC/E/1.2.1, 'Area North of Barbican Memorandum of Meeting', 23 April 1958; LMA: LCC/MIN/11.222, Town Planning Committee Minutes, 6 May 1957; LCC/MIN/11.825, Town Planning (Development Plan) Sub-Committee Report 'Barbican Residential Area (City of London and Finsbury)' (T.P.986), 15 May 1958.
- 42) *The Times*, 21 May 1959.
- 43) GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican Committee Report 'Redevelopment of the Barbican Area', 21 September 1959; *The Times*, 12 November 1959; *City Press*, 13 November 1959.
- 44) 建築家については, T.Q. Battle, 'Chamberlin Powell and Bon', in Muriel Emmanuel (ed.), *Contemporary Architects*, 3rd ed. (New York: St Martin's Press, 1994); Kenneth Powell, 'Chamberlin, Peter Hugh Girard (1919-1978)', in H.C.G. Matthew and Brian Harrison (eds), *Oxford Dictionary of National Biography 1970-1980* (Oxford: Oxford University Press, 2004); Obituary of Christoph Bon, *Guardian*, 27 October 1999 and *The Times*, 16 December 1999; Obituary of Geoffry Powell, *Guardian*, 20 December 1999 and

- Independent*, 7 February 2000; William Whyte, 'The Modernist Moment at the University of Leeds, 1957-1977', *Historical Journal*, Vol. 51, No. 1 (March 2008), pp. 169-193; Elaine Harwood, *Chamberlin, Powell and Bon: The Barbican and Beyond* (London: RIBA Publishing, 2011).
- 45) 'Chamberlin, Powell & Bon', *Architects' Journal*, 15 January 1953, p. 72.
- 46) Corporation of London, *Barbican Redevelopment 1959: Report to the Court of Common Council by Chamberlin, Powell & Bon* (London: Corporation of London, 1959), Technical Section, pp. 3-4.
- 47) *Ibid.*, Section 2, pp. 5-7.
- 48) *Ibid.*, Section 2, p. 14.
- 49) *Ibid.*, Section 2, pp. 27, 30-37, 50.
- 50) モダニズムの都市計画思想については、例えば、John R. Gold, *The Experience of Modernism: Modern Architects and the Future City, 1928-53* (London: E & FN Spon, 1997); Thomas Deckker (ed.), *The Modern City Revisited* (London: Spon Press, 2000); Eric Mumford, *The CIAM Discourse on Urbanism, 1928-1960* (Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 2002).
- 51) Sherban Cantacuzino, 'The Barbican Development, City of London: Criticism', *Architectural Review*, Vol. 154, No. 918 (August 1973), pp. 71-74; Brian Waters, 'The Final Stage', *Building*, 16 June 1978.
- 52) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0214, Report of the deputation 'to visit certain post-war residential developments abroad in connection with the reconstruction of the Barbican area', 28 November. 1958.
- 53) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0147, P. Chamberlin to H. Bennett 'Barbican Redevelopment: London Building Acts: Internal Kitchens', 5 January 1961.
- 54) LMA: COL/PLD/TP/05/008a, Report 'Block Layout South of Barbican', 20 June 1958.
- 55) Heathcote, *Barbican*, p. 38
- 56) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0200, Chamberlin Powell & Bon, 'St Giles Cripplegate: proposals for the precinct', October 1962.
- 57) NA: HLG 79/971 所収の資料を参照されたい。
- 58) *The Times*, 9 September 1954 and Editorial 'A Chance for Boldness', *The Times*, 15 September 1954; 'New Barbican', *Architects' Journal*, 14 October 1954.
- 59) NA: HLG79/1090, R. Brain to H.F. Summers, Note on 'the New Barbican Committee appeal', 5 April 1956, p. 4, E.A. Sharp to E. Duncan Sandys, 10

イギリス都市計画に関する一考察

May 1956.

- 60) NA: HLG79/1090, E. Duncan Sandys to Lord Mayor of London, 28 August 1956; *The Times*, 30 August 1956.
- 61) *City Press*, 27 November 1959.
- 62) GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican Committee Report 'Barbican Redevelopment – Railway Works', 22 October 1962; NA: MT124/850, F. Chitty to A.H.M. Mitchell 'City of London Redevelopment of the Barbican', 10 August 1962 and London Transport Board, 'London Transport Barbican Redevelopment: Re-alignment of Railway between Moorgate and Aldersgate', 3 January 1963; *City Press*, 16 November 1962, 30 August 1963 and 25 September 1964.
- 63) LMA: LCC/MIN/11.936, Town Planning Committee Report 'Barbican Residential Area. City: Domestic Kitchens' (T.P.359), 6 February 1961; LCC/MIN/11.226, Town Planning Committee Minutes, 20 February 1961; *City Press*, 17 March 1961.
- 64) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0147, Note 'Deputation of the Barbican Committee, Thursday 25 May, 1961', 31 May 1961, p. 2.
- 65) LMA: LCC/MIN/11.226, Town Planning Committee Minutes, 12 June 1961; LCC/MIN/11.227, Town Planning Committee Minutes, 29 January 1962.
- 66) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0147, C. Greenberg to Town Clerk 'Barbican Redevelopment Internal Kitchens: interim report', 12 October 1961; LCC/MIN/11.974, Town Planning Committee Report 'Development by the City Corporation, Barbican Residential Area – Internal Kitchens' (T.P.106), 23 January 1962; LCC/MIN/11.982, Town Planning Committee Report 'London Building Acts, 1930 to 1939: North and South Barbican Redevelopment – City' (T.P.464), 20 June 1962; *City Press*, 10 July 1964.
- 67) GL: Reports of the Court of Common Council, Rates Finance and Barbican Committees Joint Report 'Barbican Redevelopment: Finance', 8/9 July 1963, pp. 3-5.
- 68) 例えば, *City Press*, 24 September 1965, 25 March 1966, 12 May 1966 and 13 April 1967; *The Times*, 31 October 1966, 3 November 1966, 15 February 1967 and 2 July 1968; John Elliott, 'The Building-site Imbroglio', *New Society*, 15 June 1967. この一連のストの背景と経過およびイギリス建築業の労使関係史における位置づけについては, Charlie McGuire, Linda Clarke and Christine Wall, 'Battles on the Barbican: the Struggle for Trade Unionism in the

- British Building Industry, 1965-7', *History Workshop Journal*, Vol. 75, No. 1 (April 2013), pp. 33-57.
- 69) *City Press*, 24 October 1968, 6 February 1969, 27 November 1969 and 4 November 1971; *Architects' Journal*, 28 January 1970; *The Times*, 9 November 1974.
- 70) Anthony Besch, *Report to the Corporation of the City of London on the subject of the proposed concert hall and theatre to be built in the Barbican area* (London: Corporation of London, 1964); *Barbican Arts Centre: Report to the Corporation of the City of London on the arts centre within the Barbican area prepared ...by Chamberlin, Powell & Bon* (London: Corporation of London, 1968); GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican, Music and Library Committees Joint Report 'Barbican Development: Arts Centre', 4/11/18 November 1968; *City Press*, 19 December 1968.
- 71) GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican, Music and Library Committees Joint Report 'Barbican Arts Centre', 14/18/31 December 1970; *City Press*, 22 April 1971.
- 72) *The Times*, 22 July 1981; *Architects' Journal*, 10 March 1982; *Economist*, 27 February 1982; John S. Henderson, 'The Evolution of the Barbican Centre', *Transactions of the Guildhall Historical Association* Vol. VII (1999), pp. 1-11.
- 73) Editorial 'Barbican: Too Late to Change', *Architects' Journal*, 17 March 1971, p. 572.
- 74) 例えば, *City Press*, 14 May 1965, 27 August 1965 and 31 December 1965.
- 75) John H. Dunning and E. Victor Morgan (eds), *An Economic Study of the City of London by the Economist Advisory Group* (London: George Allen & Unwin, 1971), pp. 228-232, 249-258; David Kynaston, *The City of London Vol. IV: A Club No More, 1945-2000* (London: Chatto & Windus, 2001), pp. 127-137, 149-154, 267-287; Catherine R. Schenk, 'The new City and the State in the 1960s', in Randal Michie and Philip Williamson (eds), *The British Government and the City of London in the Twentieth Century* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), pp. 322-339.
- 76) *London Employment: Housing: Land*. Cmnd. 1952 (London: HMSO, 1962), pp. 2-4, 14. s
- 77) 例えば, 'New Life in the City: London's Barbican Scheme on Show', *Building*, 9 October 1970; Corporation of London, *Barbican* (London: Corporation of London, 1972).

イギリス都市計画に関する一考察

- 78) 加藤一明「ロンドンの行政制度」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市 1 ロンドン』, 92-97 頁; Hebbert, *London*, pp. 102-111.
- 79) W.A. Robson, *The Greater London Boroughs* (London: London School of Economics and Political Science, 1961), pp. 12-13.
- 80) 例えば, *City Press*, 9 October 1964, 19 February 1965, 19 March 1965, 2 June 1966 and 10 February 1972.
- 81) LMA: COL/TCD/TCF/RM01/0122, Town Clerk to Dame Evelyn Sharp, 13 October 1959; CLA/078/08/003, exchange of correspondence between Peter Chamberlin and E.H. Nichols, 23 December 1964; Obituary of Sir Edward Nichols, *The Times*, 25 September 1992.
- 82) Michael Hanson, 'An Opportunity Seized Magnificently', *City Press*, 15 January 1970, p. 11.
- 83) NA: HLG118/3029, P.W. Rumble, 'Cromwell Tower, Barbican: Proposed Disposal on Long Leases', November 1977.
- 84) Derek Plummer, 'Barbican Arts Centre', in *RIBA London Yearbook 1981* (London: RIBA, 1981), p. 63; Paul Charman, 'Life at the Top', *Time Out*, 28 March-3 April 1985, p. 8.
- 85) GL: *Barbican Association Newsletter*, No. 15 (February 1973) and No. 21 (February 1974); *City Press*, 18 March 1971, 6 January 1972, 9 March 1972, 23 March 1972 and 31 August 1972.
- 86) NA: HLG118/3029, K.F.J. Ennals to M.J. Cassidy, 21 July 1975.
- 87) 例えば, *City Press*, 10 January 1974, 28 November 1974, 30 January 1975, 6 March 1975 and 26 June 1975.
- 88) NA: HLG118/3029, Town Clerk to Permanent Secretary 'Investigation into the Sale of Long Leases at Cromwell Tower - Barbican Estate', 1 August 1977.
- 89) Alan Hamilton, 'Barbican remains an enclave for the privileged', *The Times*, 23 November 1977, p. 24.
- 90) NA: HLG118/3029, F.N. Golding to Town Clerk 'Housing Bill: Barbican Residential Estate', 28 May 1980; GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican Residential Committee Report 'Housing Act 1980 Sales of long leases of Barbican Flats', 13 October 1980.
- 91) GL: Reports of the Court of Common Council, Barbican Residential Committee Report 'Barbican Estate - Management', 2 July 1987, p. 1. 2006 年にはバービカンの持ち家率は 92% に達した。GL: Public Reports, Barbican Residential Committee Minutes, 11 December 2006, Annex B1 'Brief

- Overview of the Service', p. 21.
- 92) 例えば, 'Feedback on the City', *Cityview*, No. 58 (December/January 2007), pp. 6-7; 'Residents' Survey Results March 2011' [http://democracy.cityoflondon.gov.uk/Data/Barbican%20Residential%20Committee/20110620/Agenda/\\$12%20-%20Residents%20Survey%20Results%20March%202011.doc.pdf](http://democracy.cityoflondon.gov.uk/Data/Barbican%20Residential%20Committee/20110620/Agenda/$12%20-%20Residents%20Survey%20Results%20March%202011.doc.pdf) (2017年7月23日閲覧).
- 93) 例えば, 'Paradise Found', *Evening Standard*, 10 February 1999, Home & Property Section; 'A High-Rise, Low-Crime Community', *Financial Times*, 10/11 April 1999; 'A Great Place to Live', *Guardian*, 7 September 2001; *Time Out London For Londoners* (London: Ebury Press, 2006), pp. 43-44.
- 94) 例えば, Nick Tiratsoo, *Reconstruction, Affluence and Labour Politics: Coventry 1945-60* (London: Routledge, 1990); Junichi Hasegawa, *Replanning the Blitzed City Centre: A Comparative Study of Bristol, Coventry and Southampton 1941-1950* (Buckingham: Open University Press, 1992); ティラッソー・松村高夫・メイソン・長谷川淳一『戦災復興の日英比較』(知泉書館, 2006); 本内直樹「イングランド北東部ミドルズブラの戦後復興と「民主的計画」—都市労働者の住宅団地と共同体の再建をめぐる 1939年~51年」中野編『二十世紀の都市と住宅』, 49-80頁。
- 95) 例えば, LMA: London County Council Minutes of Proceedings, 28 May 1946, 21 October 1947 and 12 July 1955; London County Council, *LCC Housing in Paddington* (London: LCC, 1964); LMA: Greater London Council Minutes of Proceedings, 23 March 1965, 18 July 1972 and 29 January 1974; Anna Minton, *Big Capital: Who is London For?* (London: Penguin, 2017), pp. 25-27.
- 96) Rodney Lowe, *Welfare State in Britain since 1945* (London: Macmillan, 1993), p. 238.
- 97) Trevor Dannatt, *Modern Architecture in Britain* (London: Batsford, 1959), p. 22.
- 98) 例えば, Elain Harwood and Andrew Saint, *London (Exploring England's Heritage)* (London: HMSO, 1991), pp. 125-6; Kenneth Powell, 'Pioneering Modernism', *Architects' Journal*, 4 March 1999; Kenneth Powell, 'Golden Years', *Building Design*, 18 February 2000; Piers Gough, 'Inspiration: Barbican, London', *Building Design*, 7 May 2010.
- 99) *Independent*, 6 September 2001. イギリスの歴史的建造物保存の制度については, 大橋竜太『英国の建築保存と都市再生—歴史を活かしたまちづくり

イギリス都市計画に関する一考察

の歩み』(鹿島出版会, 2007), 365-375 頁。

- 100) イアン・カフーン／服部峯生監訳『イギリス集合住宅の 20 世紀』(鹿島出版会, 2000), 76 頁。